

<調査研究報告書タイトル>

児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握の在り方及び実態把握にあたり必要な体制等に関する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 1. 事業目的

社会的養護においては、児童養護施設等への入所措置や里親委託等を解除された者(措置解除者)の自立支援の充実に求められているものの、措置解除後の生活状況や支援ニーズ等の実態把握は進んでいない。

本調査研究では、自立支援の充実に資することを目的とし、実態把握が困難である措置解除者の実態把握と支援にあたっての課題等を調査することとした。また、3自治体において実態把握調査を試行し、自治体における実態把握の具体策を検討するとともに、自治体の実態把握を行う上での参考となるような手引きを作成することとした。

## 2. 事業概要

(1) モデル自治体における実態把握調査： 3自治体において、措置解除者の実態把握調査を試行し、調査実施における注意点や有効性、実施可能性等を確認した。

(2) 実態把握が困難な措置解除者に関する調査： モデル自治体調査のデータ分析及び措置解除者3人へのインタビュー調査によって、実態把握が困難な者の数、実態把握ができない理由、アプローチ方法等を確認した。

(3) 児童相談所設置自治体調査： 全国の児童相談所設置自治体を対象にアンケート調査(70自治体中59自治体が回答)と2自治体へのインタビュー調査により、自治体による措置解除者の支援状況、地域間移動をした人への対応状況等を確認した。

(4) 措置解除者の実態把握のための手引きの作成： 自治体が措置解除者の実態把握を行うための考え方、手順、ポイント等を整理し、手引きとして取りまとめた。

(5) 検討委員会の設置： 7名の有識者からなる検討委員会を設置し、4回の会合及びメール等で、研究方針の検討、実施、とりまとめ等について専門的助言を得た。

## 3. 事業実施結果

(1) 自治体における実態把握： 調査結果及び検討委員会での議論を踏まえ、自治体における実態把握のポイントを、事前検討、調査の実施・分析、調査結果の活用・検討、調査倫理、当事者参画の5つの視点から整理し、具体的な調査実施プロセス及び調査票案を手引きに取りまとめた。今後、自治体の実態把握調査を行う上での参考として活用されることが期待される。また、自治体には、施策・ケアの充実のため、実態把握を含めた自立支援のマネジメント機能を発揮することが望まれる。

(3) 今後検討が望まれる事項： 措置解除者の実態把握及び支援の充実に向けて、国レベルでの実態把握の在り方、地域間移動を行う措置解除者の把握と支援体制の構築、地域の実情に応じた当事者参画の在り方、措置解除後のケースマネジメントの在り方については継続的な検討が望まれる。